

山形県スポーツ推進計画〈後期改定計画〉 施策実績と今後の対応

基本方針	令和3年度取組状況	評価・検証 H30→R4 施策目標	今後の対応
<p>1</p> <p>生涯を通して楽しめるスポーツ活動の推進</p>	<p>1-1 ライフステージに応じて楽しめるスポーツ機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブと市町村などとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ▶県スポーツ・レクリエーション祭の開催(新型コロナの影響で中止や規模縮小の対応あり) 競技会部門:14 競技 1,372 人 交流会部門:4地区 195 人 ▶市町村の高齢者介護予防事業を受託しての運動プログラムの提供 受託クラブ数:県内 20 クラブ (内訳:村山6、最上5、置賜6、庄内3) 障がい者と健常者の交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶県スポーツ・レクリエーション祭競技会部門にて「ボッチャ競技」を実施 参加者:53 人(うち、障がい者 29 人) <p>1-2 学校の体育・運動部活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒がスポーツをする楽しさを味わえる体育授業等の提供 <ul style="list-style-type: none"> ▶コロナの影響で、教職員を対象とした各種研修会を開催、指導資料の作成 運動部活動における「生徒にとって望ましいスポーツ環境の構築」と「教員の働き方改革の推進」 <ul style="list-style-type: none"> ▶部活動の指導を担う部活動指導員の配置 (中学校 94 校 112 人、高校4校4人配置) ▶「生徒にとって望ましいスポーツ環境の構築」と「教員の働き方改革の推進」を目指した「運動部活動と地域等の連携の在り方に関する検討委員会」の開催 ▶休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究等の実施 <p>1-3 スポーツに関わる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ指導者研修会等の開催による指導者や運営スタッフの資質向上 	<p>成人のスポーツ実施率(週1回以上):60% ⇒ ×未達成</p> <p>週1回以上:50.1%(R 元:39.5%) 週3回以上:21.5%(R 元:20.0%)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成人のスポーツ実施率を上昇させるためには、各年代の生活スタイルに応じたスポーツ機会の充実が必要 スポーツ実施率の低い、女性やビジネスパーソンを対象とする事業の実施が必要。 <p>子ども(小学生)のスポーツ実施率(1日 60 分以上):60% ⇒ ×未達成</p> <p>小学生:39.2% (男子:49.0%、女子:29.1%) (全国 小学生:38.2% 男子:47.8%、女子 28.3%)</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての子どもが楽しい、おもしろいと思うような指導が必要。 「YAMAGATA ドリームキッズ」育成プログラムの体育授業での活用 体育の授業が楽しい児童生徒の割合:8割を超えている (小学生 男子 94.1%、女子 89.2%、中学生 男子 90.7%、女子 84.2%) 地域や関係団体との連携による運動部活動の充実 「リーダーバンクやまがた」の登録者を増やし、部活動指導員の配置や、地域のスポーツ指導者の発掘を図る 	<ul style="list-style-type: none"> スポレク祭では、新たな競技の参入を促進させるとともに老若男女が参加しやすい交流会を実施することでスポーツ実施率の向上に繋げる。 小学校低学年における体育授業の改善を目指し、児童の発達段階に応じた研修への参加を促す。 また、各学校の児童生徒の実態に応じた体力向上の取組「1 学校 1 取組」の充実を図ることで、「体育授業が楽しい」「運動やスポーツをもっとしたい」と思う児童を増加させ、子どものスポーツ実施率向上につなげる。 引き続き、中学校における休日の部活動の段階的な地域移行について、実践研究を実施する。 部活動指導員配置の拡充を進め、教員の働き方改革の推進とともに、生徒にとって望ましいスポーツ環境の構築を進める。
<p>2</p> <p>トップアスリート育成に向けた支援・強化策の確立</p>	<p>2-1 メダリスト育成への支援・強化策の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 年東京オリンピック・パラリンピック(開催が1年延期)でのメダル獲得に向けた有望選手への支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶オリンピックメダリスト育成事業 (R2 重点集中強化 11 人) ▶パラリンピック等メダリスト育成事業 (R3 強化指定選手8人) ▶県の選手・指導者へのスポーツ医・科学的サポートの拠点となる「マルチサポートセンター」は民間委託により実施する予定であったが、新型コロナの影響により実施できず。 <p>2-2 ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「YAMAGATA ドリームキッズ」の発掘・育成(R3 年度在籍 144 人) 国体やインターハイ、国際大会等で活躍する選手の強化 <ul style="list-style-type: none"> ▶修了生・在籍生の全国大会での優勝 (全日本選手権ボート競技、インターハイ競泳競技、全国中学校スキー大会) <p>2-3 スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性(インテグリティ)の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ団体のガバナンス強化やドーピング防止活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶競技団体コーチングスタッフ会議及び競技団体ヒアリング等での指導 	<p>メダリストの輩出 ⇒ ◎達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 有望選手と競技団体への重点的かつ集中的強化の継続が必要 オリンピック出場:東京 2020 オリンピック 5名 北京 2022 冬季オリンピック 6名 パラリンピック出場:東京 2020 パラリンピック 4名 <p>国体の天皇杯順位:全国 20 位台 ⇒ -中止</p> <ul style="list-style-type: none"> 成年及び団体種目の強化が課題 <p>インターハイ入賞数:夏季 40 以上 ⇒ ◎達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校間、校種間の垣根を越えて、小学生から中長期的な強化策の検討が必要 インターハイ入賞数(夏季) 40 <p>※山形県スポーツタレント発掘事業のトップアスリート輩出(R4.2.25 現在) 年代別日本代表選手:12 人、JOC エリートアカデミー生:4人 国民体育大会出場選手…延べ 46 人、入賞数 17(うち優勝4種目) 全国高等学校総合体育大会出場選手…延べ 84 人、入賞数 29 種目</p>	<ul style="list-style-type: none"> メダリスト輩出に向けて、遠征や練習環境を整えるための支援を継続する。 スポーツ医・科学的支援を活用し、更なる競技力向上を図る。 競技団体・企業との連携を図り、成年及び団体種目での国体出場権獲得のための直前強化及び拠点クラブ型ジュニア強化などを充実する。 県高体連、中体連と連携し、有望選手の発掘・育成を行う。 山形県スポーツタレント発掘事業における発掘・育成プログラムの充実を図り、全国大会及び国際大会等で活躍するトップアスリートを輩出する。

基本方針	令和3年度取組状況	評価・検証 H30→R4 施策目標	今後の対応
<p>3</p> <p>スポーツを通じた活力ある地域社会の実現</p>	<p>3-1 スポーツツーリズムの展開等による地域の賑わいづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツチーム等への活動支援と有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ▶新型コロナにより減少したスポーツ観戦機会の盛り返しのために「やまがたプロスポーツ応援キャンペーン第2弾」を実施した。 ・東京 2020 オリパラ大会の機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ▶事前合宿を受け入れたホストタウンでは地元住民との交流を行うとともに、ビデオレターやオンラインによる相互交流など工夫を凝らした交流が実施された。 <p>3-2 スポーツ施設等の整備と有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に唯一の競技スポーツ施設への整備支援 (新規:山形市総合スポーツセンタースケート場) <p>3-3 アスリートの県内定着・回帰及び活躍の場の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県や人材派遣企業から情報収集し、本県の事業展開を検討 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> ホストタウン交流事業への参加者数:8,000人(R2) ⇒ ◎達成 </div> <p>参加者数:令和2年度 10,418人 (ホストタウン登録団体:12市2町(相手国15か国))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相手国の選手・関係者との交流会や各ホストタウン自治体による交流活動のPR等を通して、相手国への理解や対象競技への理解が深まった。大会終了後も交流を継続させていくことが必要 <p><u>※東京 2020 オリンピック聖火リレーにおいて「YAMAGATA ドリームキッズ」の10名がグループランナーを務めた。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなファンを掘り起こしプロスポーツチーム等の活動を支援するとともに、競技体験及び選手との交流により県内チームへの愛着を醸成する。 ・ホストタウン交流事業終了後の継続した取組事例を広く紹介しながら、今後の交流を促進する。 ・アスリートや企業の課題を整理し、アスリートの県内回帰・定着の事業の具体化に取り組む。